

日本共産党市議会議員団 週刊議会報告

発行

日本共産党市議団

岡野長寿

0845-22-2596

魚谷さとる

0848-22-2810

耐震工事費などで22億円、工期3年？

—土堂小独自存続で市教育委員会が議員説明会で表明—

21日午後1時から、第3回目の3小・2中学校統合の議員説明会が行われ、土堂小学校の独自存続のための耐震工事や大規模改修などの費用が22億円、工期が3年かかるとの検討結果が報告されました(左表参照)。

市教委の説明は、第一に、土に、統合する必要があることを堂地区で参加者から出された土に、改めて主張しました。

堂小の耐震化の検討はしたのか 第三に、耐震化を完了して現在の長江、久保中学校の校舎を、統合する新小学校、新中学校で活用する場合の検討結果を説明。結論としては、今後は大規模改修が必要になり、81億円の費用が想定され、小、中2校の新築の費用64億円より高くなり、引越越し回数も増えるため、小、中学校2校を新築する現計画を進めていくとの結論であることを説明しました。

説明では、耐震工事の費用に加え、長寿命化や大規模改修、土砂対策費など合わせて22億円が必要であること、工期も設計後に3年間かかるので、費用や工期を考えれば、統合案の方向に進めたいと述べました。

第二に、これまでも主張してきた、統合する土堂、長江、久保小学校の今後の児童数の推計を基に、土堂小では令和10年に複式学級が予想されるので、一学年複数学級を維持するため

「土堂小の耐震工事費」 栗原小・吉和小の実績の8倍、10倍

説明が終了後質疑に入り、魚谷さとる市議は事前に入手した資料を基に、これまで耐震工事を実施した栗原小

学校では、床面積1㎡当りの工事単価が2.8万円、同様に吉和小学校3.5万円に対し、土堂小学校の工事単価は29.2万円と、8倍から10倍であること

とを示して、説明を求めました。市教委は、数年前の耐震化の検討を基に、物価上昇などを考慮し、市教委内部で検討して算出したものであること。土堂小学校の場合、壁を壊すことや大型車両が入らないために割高に付くと説明しました。魚谷市議は、だとしても過去の実績の8倍から10

耐震工事費の比較表

項目	栗原小	吉和小	土堂小
*IS値	0.24	0.25	0.16
床面積	6,868㎡	6,329㎡	2,605㎡
耐震工事費	約1.9億円	約2.2億円	約7.6億円
㎡単価	2.8万円	3.5万円	29.2万円

※IS値は、地震に対する強さを示す数値で、耐震工事は、IS値を0.75にするための工事

「共産党市議団」 議会運営、6月議会を通じて検討求める

21日午前、議会運営委員会が開催。「9月議会」の日程が提案され、各会派で次回の議会運営委員会までに検討して決定することが確認されました。合わせて、これまで共産

- 議会運営委員会に検討を求めている内容
- ① 常任委員会への市長の出席
 - ② 一般質問の答弁書の質問者への事前配布
 - ③ 本会議1日当りの質問時間の平準化
 - ④ 常任委員会の開会時刻を現行の午後1時を午前10時からに早める

市議会の議論を深めるためにも、答弁を聞きながらその答弁に対する質問を組み合わせるの難しいことから、既にできている市長答弁を、②一般質問の答弁書の質問者へ事前配布するよう求めています。これらの提案について委員長から、9月議会までに結論を得たいとの意向が示されました。